

平成 29 年度(2017 年度) 第 3 回とよなか都市創造研究所運営委員会
議事要旨

日 時 : 平成 30 年(2018 年) 2 月 18 日(日) 14 時 00 分~16 時 08 分
場 所 : 生活情報センターくらしかん 3 階 体験学習室
出席委員 : 赤尾委員、肥塚委員、宗野委員、森委員、山本委員
事務局 : 足立、糸井、上野、大平、熊本、比嘉、仲谷
傍 聴 : 0 人

○開会

○案件(1) ふりかえり

資料 : 資料 1「平成 29 年度(2017 年度) 第 2 回運営委員会議事要旨」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答なし。

○案件(2) 平成 29 年度(2017 年度) 調査研究について(報告)

資料 : 資料 2「平成 29 年度(2017 年度) 調査研究(報告)」

事務局から資料に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

≫「豊中市民の生活の質に関する調査研究」

- ・委員 : 18 歳から 30 歳代では全般に感情の係数が低いという結果になっているが、この世代に特有の傾向なのか、現代の社会的背景を反映したものなのか、どのように考えているか。
- ・事務局 : 子どもを持っているかどうかで分析すると、子どもがいると感情の係数が高くなり、これは子どもがいると喜怒哀楽が大きくなるからと考えられる。今の時代、18~30 歳代で結婚しにくい、子どもを持ちにくい、などの要素もあるし、仕事が忙しくて刺激が少ないというようなことも考えられる。他方で、若い世代に特有のものと考えられることもできるので、もう少し分析を進めていきたい。
- ・委員 : 現代に特有の傾向だとすると重要な結果だと思う。他の調査結果などとの比較も踏まえて、さらなる分析をお願いする。
- ・委員 : この資料では、男性は仕事を通しての感情を、女性は高齢者や専業主婦の感情を記述しており、性的役割があるように読めてしまう。雇用形態による分析もしているので、それを男女と組み合わせて男女に職業の差がないように記述してはどうか。

- ・事務局：報告書では、様々な条件を掛け合わせて詳細に分析し、性差がでないように留意して記述する。
- ・委員：年収100万未満の人の幸福度が高いのは、どのように考えればよいのか。
- ・事務局：ここで年収とは世帯収入だけでなく本人の収入を聴いている。年収100万未満には専業主婦の割合が高かったので、家族や配偶者の収入がそれなりに確保されていれば、本人の収入はあまり幸福度に影響しないのでは、ということも考えられる。
- ・委員：年代別の幸福度のグラフで、40歳代までは山が一つ、50歳代から山が二つのM字型になっているのはどのように考えられるか。他の要素との関係はあるか。
- ・事務局：先行研究でも年齢が上がるほどM字になる傾向がある。年齢が上がるほど、収入や健康状態の差が広がった結果ではないかと考えられる。
- ・委員：結婚していると配偶者の収入や社会的属性に幸福度が影響されると考えられる。その調査はしないのか。
- ・事務局：アンケートでは聴いているが、分析が間に合わなかった。報告書にはまとめる。
- ・委員：男女で幸福度が違うということはよく言われる。ここでも是非男女比較をまとめてほしい。

≫ 「南部地域の活性化に向けた調査研究Ⅱ」

- ・委員：この研究では、大阪音大の学生をいかに地域に定着させるか、消費を増やすとか、まちの活性化に結びつけるとか、が焦点であると思う。今回のインタビューでは地元の人と大阪音大生との接点が少ないという結論になっているが、地元の人からの大阪音大生への期待やマイナスの感情などは具体的に出ているか。
- ・事務局：総じて言えば、地域の人々の大阪音大の捉え方は、大阪音大は地域のアイコンではあるが、どういったところなのかは詳しく知らない、といったものであった。大阪音大に対する期待としては、学校の卒業式などに来て演奏してほしいとか、ジャズ喫茶などで演奏してくれれば行くのに、といった意見があった。一方、学生が迷惑だという意見もあったが、少数意見であり、また、これは大阪音大生だからというのではなく、大学生一般に対する意見と受け取れた。
- ・委員：大阪音大がまちの活性化につながるためには、大阪音大と地元の人々のニーズがマッチする必要がある。一方の思いを押し付けると迷惑になってしまう。今回の調査を一步進めて、お互いが相手の思いをわかれば、方向性が見えやすくなるのではないか。
- ・委員：大阪音大生と地元の人々の間には社会的な距離があり、同じところに住んでいても微妙に住み分けをしてしまう。このグループを交流させるための提案はいくつかあるが、かなり難しいという印象がある。

- ・委員：宝塚であれば、駅前から大劇場まで宝塚歌劇の雰囲気や街並みとして作っている。そういうものが庄内では感じられない。大阪音大を象徴としてまちづくりの活性化につなげるならば、商店街や駅前の人が協力して盛り立てていかないと、大阪音大とまちづくりが繋がっていきにくい。
- ・委員：庄内には下町イメージと、生活が便利・快適な側面がある。インタビュー対象者の住居について、駅からの距離は徒歩圏内かとか、生活空間がわかればもっと深く考察できるかもしれない。
- ・事務局：対象者は庄内駅周辺に分散する。特に南部地域の西側は、どの駅からも遠いということもあり、不便を感じられているようだった。また、南部地域では地形が平坦なので広範囲を自転車で移動するようである。ただし、個人の特定を避けるため個別の住所は伏せている。
- ・委員：庄内駅周辺でよく観察される滞留のパターンは何か。好ましい滞留とは。
- ・事務局：駅の東側には市場や路面店があり、買い物客や立ち話をする人がいる。ベンチや喫煙所もあるため、そこでの滞留も見られる。西側では待ち合わせや自動販売機での購買などによる滞留が多い。地元商店の人へのインタビューでは、学生が買い物をしているところはあまり見ないということだったが、大阪音大の卒業生へのインタビューでは、地域内での消費が活発な人もいた。路面店のような外から購買が見えやすい店が多いと、大阪音大生の日ごろの行動が地域の人にも見えやすくなるのではないかと思う。
- ・委員：この報告書を、大阪音大はどのように受け止めるのか。これを受けてポジティブな働きかけを起こすことはありそうか。
- ・事務局：数年前から大阪音大の先生方と勉強会をしている。大阪音大では、2年前にミュージックコミュニケーション専攻を開設していて、地域とのつながりを持とうという方向性はあるようだ。そこへつなげられたらいいと思っている。
- ・委員：川崎の洗足学園という音大の例では、ジャズやポピュラー音楽のコースを作り、学生を集めていた。そのように大学側が変わっていくことも重要ではないか考える。南部地域の活性化に向けて貴重な研究であると思う。

○案件（3）とよなか地域創生塾について

資料：資料3「とよなか地域創生塾の概要」

事務局から資料に基づき説明があった。

- ・委員：塾の主旨からすると修了した後の活動が重要だが、修了者へのフォローアップや継続の評価の予定は。

- ・事務局：まず、修了時にアンケートで、今後の活動計画を聴く予定。とよなか地域創生塾は運営を外部委託しているが、その団体が今後の活動の相談にのったり、リノベーション物件を借りる支援などをしてくれる。継続の評価については、半年か1年後に再びアンケートで状況を聴くという方法も必要かと考えている。
- ・委員：受講生はどういった方だったのか。また、途中で退塾された人の理由は。
- ・事務局：いろいろな方がいるが、既に地域活動に関わっている、または関わろうとしている人の割合が多い。辞める理由も、今関わっている活動が多忙になったため無理とか、就職先が決まったため日程的に参加できない、などがあつた。
- ・委員：自分の所属するNPO法人とよなかESDネットワークが、とよなか地域創生塾の運営に協力している。この塾の開設準備段階から話を聞いているが、豊中市は塾の修了者に活動の場所を提供することはないと聞いている。豊中市が今後この塾に何を期待して、どう関わっていくのか、ビジョンが明確でないのではないかと。
- ・事務局：市が塾生への期待像を示してしまうと、市にとって都合のいい人材を育てるための塾と捉えられかねない。また、塾生が自分で地域の課題を見つけて、行政でも企業でも解決できないことを地域活動で解決してほしいと考えていて、活動の場を保障している訳ではないが、市の附属機関などの委員会に市民委員として応募していただき、ご意見をいただくということは可能かと思う。
- ・事務局：あくまで市の事業であるから、修了者に対しては市が主体的にフォローアップするべきものと考えており、市側の体制も強化していく予定にしている。ただし、市の職員には地域活動のノウハウがある者ばかりではないので、外部のお力を借りながら、やっていこうと思っている。また、とよなか地域創生塾については、まずは2～3年やって事業の効果を検証して、そのあり方を検討していけたらと考えている。幸い、1年目の修了者に、活動を始めようとしている方もおられるので、次につながるような形になればと思っている。

○案件（4）平成30年度（2018年度）事業計画について（案）

資料：資料5「平成30年度（2018年度）事業計画（案）」

事務局から資料に基づき説明があつた。以下、主な質疑応答をまとめる。

- ・委員：（平成30年度の研究テーマについて）今、地域自治組織の機運が高まっており、時宜にかなったテーマである。豊中市は先進地域だと思うが、他の市と比較することも有意義ではと思う。
- ・事務局：何年前かは不確かだが、岸和田市でも同様の研究を行っていた。まだ具体的な方法は決まっていないが、そのような事例も参考にしていく。

- ・委員：豊中市の中でも、地域によって現状と課題が違うので、その比較が1点。市と地域自治組織との関係性が1点。それぞれ研究してほしい。また、市と事業者との協働とは何を意味しているのか。
- ・事務局：一般的には自治組織は市と市民だけの関係だが、防災の観点から、災害発生時にスーパーやコンビニが食料支援するなどいろいろな枠組みが考えられる。市と市民と事業者との協働を考えるという視点もある。
- ・委員：防災は重要な視点である。さらに高齢者の観点を入れると、地域包括ケアに関わる様々な事業者があり、そういった課題もどのように設定していくか、是非研究してもらいたい。
- ・委員：豊中市は、小学校区 41 の地域自治組織が一斉にスタートしていないということが特徴であり、また評価できる点でもある。既に立ち上がっている地域、準備している地域、躊躇している地域が存在する。成功事例だけでなく、躊躇している側にもフォーカスをあてると、画期的な研究になるのではないかと思う。

○案件（5）その他

≫事務連絡

- ・ビジョン22 Vol. 21 は3月末に発行予定。後日 Web でも公開する。

≫事務連絡

- ・平成30年度第1回運営委員会は、6月に開催予定。

○閉会